

## 2007年夏季ボーナス支給（予想） アンケート調査結果

国内経済は戦後最長といわれる景気回復過程にあり、6月の月例経済報告でも、「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」とされている。

一方、県内景況をみると、雇用面で明るさがみられるものの、個人消費は依然として前年比減少基調にあり、住宅着工や公共工事なども沈滞気味で、需要面でやや弱含みとなっている。また、生産活動も低水準で一進一退の動きが続いている。

このように、全国や近畿が堅調な持ち直し基調にある一方で、県内企業を取り巻く状況は依然として厳しく、家計所得の回復にはなかなか至っていない状況にある。

当センターでは、不透明感を依然として残す環境の下、県内企業の2007年夏季ボーナス支給（予想）アンケート調査を実施し、230社から回答を頂戴した。その調査結果は次の通りである。

### 要 約

#### ①ボーナスの支給状況

今年夏のボーナスを「支給する」とした企業は76.5%、「支給しない」が11.3%、「未定」が12.2%となり、「支給する」とした企業は昨年夏比1.8ポイント減少した。

#### ②平均支給額および平均支給月数

今年夏の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比0.1%減の450,973円で、4年ぶりに前年実績を下回った昨年夏季とほぼ同水準となった。

また、平均支給月数（単純平均）は1.46か月と、昨夏比で0.01か月増加した。

#### ③昨年支給額と増減企業割合の比較

昨年夏に比べ、支給額が「増加する」とする企業が23.3%、「ほぼ同じ」企業が61.4%、「減少する」とした企業は12.5%となり、増加企業は

一昨年まで3年連続で増加した後、伸び悩みが続いている。

#### ④ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は7月中旬（11日～20日）が支給予定企業の29.5%と最も多い。また、支給予定企業の約3分の2の企業が7月中旬までに支給するとしている。

#### ⑤ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準では、「自社の業績」とする企業の割合が8割を上回っている。

#### ⑥ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業が最も多い。昨年と比べ「自己資金」の割合がやや増加し、「銀行借入」から「自己資金」への流れが続いている。

#### ⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内53.3%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は、昨年夏より1.0ポイント減少した。また、1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は49,301円で、昨夏比18.3%の増加となった。

## 1 ボーナスの支給状況

2007年夏のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業230社（5月31日時点）の内176社（76.5%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は26社（11.3%）となった。また、現在「未定」とした企業は28社（12.2%）であった。

昨年夏のボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は1.8ポイント減少、「支給しない」とした企業は0.5ポイント増加、「未定」とした企業の割合は1.4ポイント増加した。

ボーナス支給企業の割合は2年連続で減少した。

## 2 1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な135社の加重平均)は450,973円で、昨年夏実績を0.1%下回り、金額で440円減少の見込みとなった。夏のボーナスは前年とほぼ同水準で推移している。

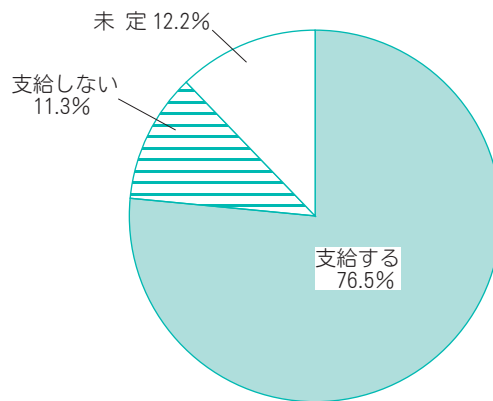
従業員1人当たりのボーナス支給額は、20~30万円未満とする企業が28.2%で最も多く、以下30~40万円未満、40~50万円未満とする企業がともに18.1%、20万円未満が13.4%などとなった。

昨年夏と比較した支給額は、20万円未満が9.8ポイント、20~30万円未満が2.2ポイント、70~80万円未満が1.0ポイント減少。一方、30~40万円未満は3.2ポイント、40~50万円未満は1.5ポイント、50~60万円未満が2.2ポイント、60~70万円未満が4.3ポイント、80万円以上が1.7ポイント増加。

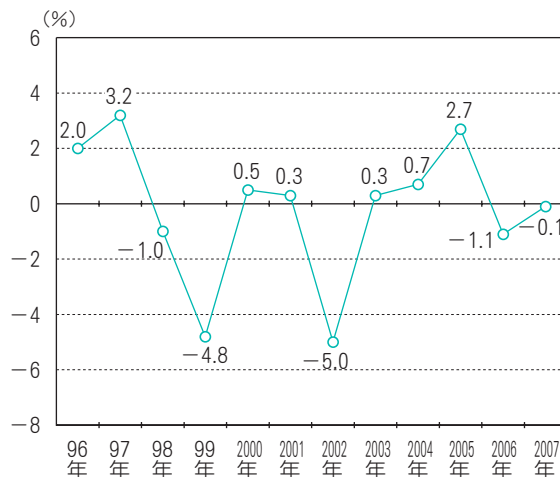
### 《夏季ボーナス支給額の動き》

夏季ボーナス支給予想額は、2002年に前年比△5.0%に落ち込んだのち3年連続で上昇を続け、

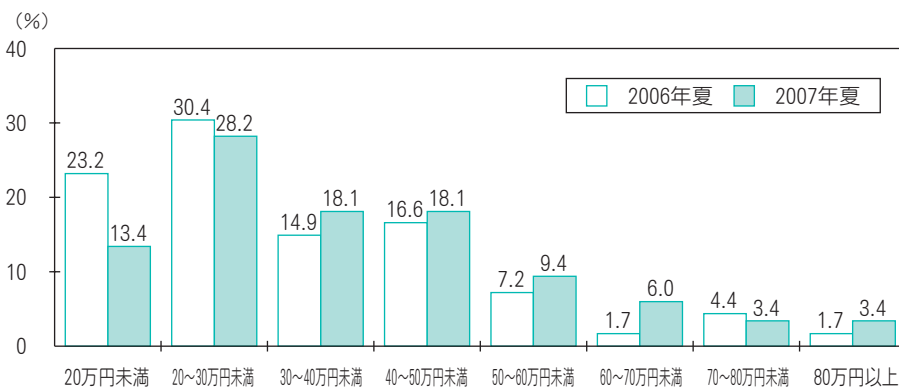
### 夏のボーナス支給状況



### 夏季ボーナス支給予想額の前年比推移



### ボーナス支給額の分布状況



昨年は4年ぶりに低下となった。

今年は、全国的な景気回復が進むものの、△0.1%と前年実績とほぼ同水準の見込みとなっている。

### 《業種別、従業員規模別にみる1人当たり平均支給額》

平均支給額を業種別にみると、窯業・土石製品製造業が739,859円で最も多く、次いで、その他製造業、金属製品製造業の順となった。一方、支給額が最も少ないのは、運輸・通信業の237,773円であった。支給額の最も多い窯業・土石製品製造業と最も少ない繊維製品製造業を比べると、倍率で約3.1倍、差額で約50万円となっている。

一方、平均支給額を従業員規模別にみると、従業員200人以上の企業が543,221円で最も多く、5人未満の企業が231,971円で最も少ない。支給額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約2.3倍、差額で約31万円であった。業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きい。

製造業および非製造業の各業種別では、全15業種のうち、昨年夏より支給額が増加したのは、金属製品製造業、運輸・通信業等の10業種、減

少したのは、繊維製品製造業、建設業、サービス業等の5業種であった。

また、産業別では、今年夏の製造業は481,554円（昨年夏484,683円）と前年比0.6%減少したのに対し、非製造業は403,065円（同401,029円）と同0.5%の増加となった。

今回、製造業が落ち込んだのは、繊維製品製造業（△7.8%）、木材・木製品製造業（△4.4%）の減少が影響しているが、これが非製造業の増加を相殺し、全体の支給額も前年比0.1%減少となった。

### 業種別平均支給額（前年比）

（単位：円、%）

	2007年夏	2006年夏	前年比
全 体	450,973	451,413	-0.1
製 造 業	481,554	484,683	-0.6
食料品製造業	313,688	310,670	1.0
繊維製品製造業	338,148	366,939	-7.8
木材・木製品製造業	303,706	317,768	-4.4
化学製品製造業	430,833	427,582	0.8
窯業・土石製品製造業	739,859	736,916	0.4
金属製品製造業	523,376	484,341	8.1
プラスチック製品製造業	454,017	439,030	3.4
その他製造業	544,121	546,490	-0.4
非 製 造 業	403,065	401,029	0.5
卸 売 業	449,558	425,955	5.5
小 売 業	434,270	430,584	0.9
建 設 業	283,090	306,310	-7.6
不 動 産 業	403,478	397,000	1.6
運 輸 ・ 通 信 業	237,773	223,298	6.5
サ ー ビ ス 業	379,281	398,487	-4.8
その他非製造業	471,094	456,949	3.1

### 業種別・規模別のボーナス平均支給額

（単位：社、円）

	企業数	全 体												
		社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体	135	450,973	13	231,971	56	342,211	23	384,616	21	328,417	13	451,356	9	543,221
食料品製造業	4	313,688			3	435,556			1	228,000				
繊維製品製造業	21	338,148	2	152,500	7	232,726	5	284,725	5	246,272	1	248,000	1	508,000
木材・木製品製造業	10	303,706	6	173,333	2	361,290	1	350,000	1	270,000				
化学製品製造業	3	430,833			1	405,000	1	200,000	1	550,000				
窯業・土石製品製造業	4	739,859			2	532,258			1	593,000	1	901,000		
金属製品製造業	8	523,376			5	384,438	1	800,000	1	819,000	1	400,000		
プラスチック製品製造業	7	454,017			3	424,000	1	320,000	1	150,000	2	571,570		
その他製造業	13	544,121			2	365,043	2	267,040	3	253,102	2	524,247	4	593,445
卸 売 業	12	449,558	1	373,000	7	333,155	3	515,524			1	450,000		
小 売 業	8	434,270	1	215,000	3	226,169			1	182,000			3	465,222
建 設 業	15	283,090	1	180,000	9	428,747	2	300,000	1	375,000	2	252,085		
不 動 産 業	4	403,478	2	382,000	1	425,000	1	400,000						
運 輸 ・ 通 信 業	4	237,773			1	100,000	3	258,543						
サ ー ビ ス 業	12	379,281			9	337,491	1	195,000	1	325,000	1	489,000		
その他非製造業	10	471,094			2	482,250	4	623,333	1	500,000	2	152,100	1	450,000

## 3 1人当りボーナス支給月数

集計可能な135社の今年夏の平均支給月数（単純平均）は1.46か月と、昨夏比で0.01か月増加した。

業種別にみると、窯業・土石製品製造業が2.22か月で最も多く、以下、その他非製造業が1.79か月、金属製品製造業が1.73か月と続く。一方、繊維製品製造業が1.06か月と最も少ない。支給月数を前年と比べると、製造業（8業種）では、木材・木製品製造業、化学製品製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業と半数の業種で増加したが、それ以外の4業種では前年を下回った。また、非製造業（7業種）では、小売業、サービス業で減少したものの、その他非製造業が横ば

い、残りの4業種は前年を上回った。

## 4 昨年夏のボーナス支給額と比べて

昨年夏に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が23.3%（昨年夏18.1%）、「減少する」とした企業が12.5%（同12.8%）、「ほぼ同じ」とする企業が61.4%（同65.4%）となった。

ボーナスの「増加原因」では、「業績が良くなった」という企業が51.2%、「一人あたりの定例給与が増加」という企業が46.3%となった。

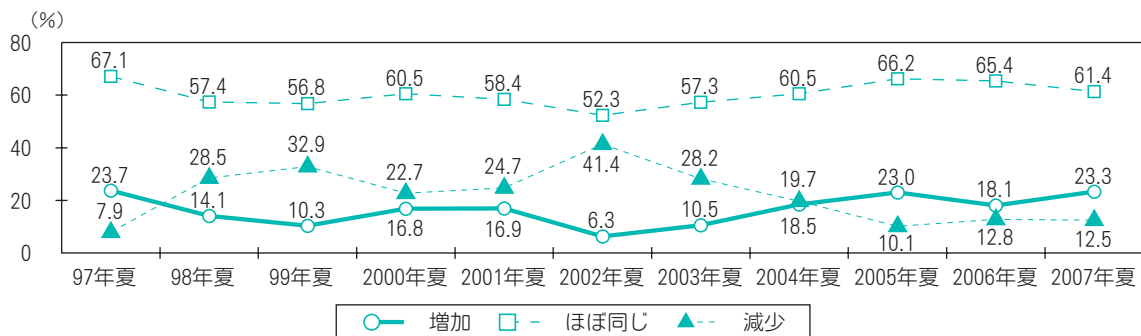
また、「減少原因」では「業績が悪くなった」という企業が59.1%、「1人あたりの定例給与が減少」が4.5%などとなった。

業種別・規模別支給月数

全 体	(単位：ヵ月)						
	全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
食料品製造業	1.44 (1.54)		1.58		1.00		
繊維製品製造業	1.06 (1.07)	0.95	1.04	1.09	0.94	1.10	1.75
木材・木製品製造業	1.13 (1.10)	1.13	1.15	1.00	1.20		
化学製品製造業	1.67 (1.65)		1.50	1.00	2.50		
窯業・土石製品製造業	2.22 (2.27)		1.44		3.00	3.00	
金属製品製造業	1.73 (1.54)		1.22	3.00	3.02	1.70	
プラスチック製品製造業	1.62 (1.57)		1.60	1.50	0.70	2.17	
その他製造業	1.64 (1.70)		1.45	1.23	1.10	1.81	2.26
卸売業	1.63 (1.61)	1.85	1.56	1.73		1.50	
小売業	1.31 (1.32)	1.15	0.87		1.02		1.90
建設業	1.30 (1.27)	2.00	1.24	1.05	2.00	1.08	
不動産業	1.68 (1.67)	1.75	1.73		1.47		
運輸・通信業	1.30 (1.18)			1.00	1.40		
サービス業	1.48 (1.52)		1.43	1.20	1.65	2.00	
その他非製造業	1.79 (1.79)		1.90	1.81	1.65	1.90	

\* ( ) 内は2006年夏のボーナス支給月数

対前年比夏季ボーナス支給額増減企業割合の推移



## 5 ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は、7月中旬（11日～20日）が最も多く、支給予定企業の29.5%である。次いで多いのが7月上旬（1～10日）で27.3%、8月上旬が14.8%、7月下旬9.7%の順となった。支給予定企業の約3分の2の企業が7月中旬までに支給するとしている。

## 6 ボーナス支給額の決定基準

ボーナスの支給額を決定する基準としては、「自社の業績」とする企業が昨年夏より0.8ポイント減少して81.3%となった。

一方、「過去の実績」とする企業は、昨年夏より0.8ポイント増加の9.6%であった。

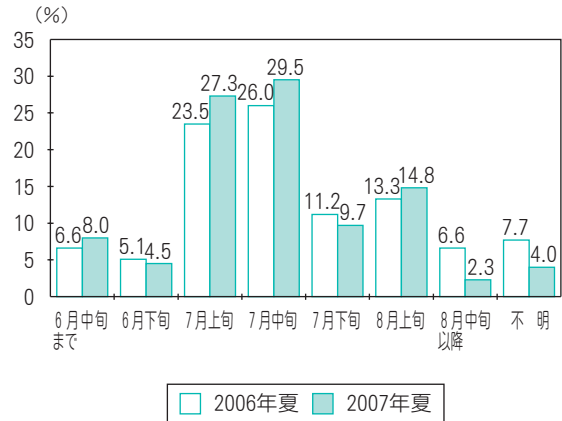
## 7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が61.7%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が22.2%、「銀行借入」とする企業が8.7%となった。

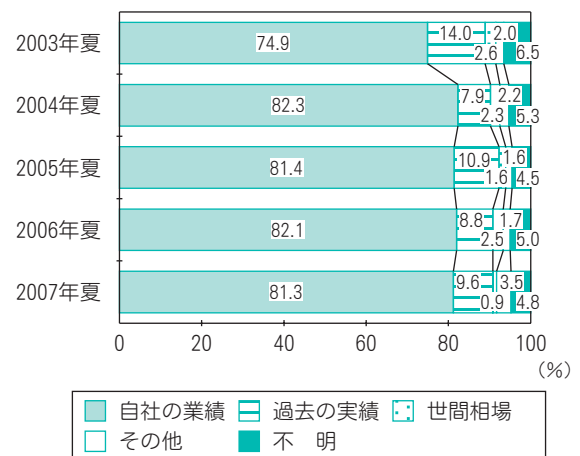
昨年夏と比べて「自己資金」が1.7ポイント増加、一方「自己資金と銀行借入併用」が0.7ポイント減少、「銀行借入」も1.7ポイント減少した。

ボーナス資金の調達において「自己資金」を用いる企業が増加傾向にある一方で、「銀行借入」は減少傾向にあることがうかがえる。

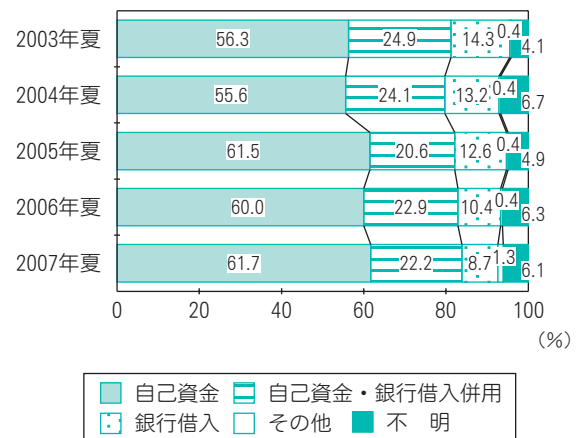
ボーナスの支給時期



ボーナスの支給の決定基準



ボーナス資金の調達方法



## 8 パートのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 230 社のうち 168 社 (73.0%) であった。そのなかでボーナスを「支給する」とした企業は 90 社 (53.6%)、「支給しない」とした企業が 52 社 (31.0%)、「現在検討中」とした企業 25 社 (14.9%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏 (54.3%) に比べ 0.7 ポイント減少した。

一方、支給予定企業 (90 社) のうち集計可能な企業 (83 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給額 (加重平均) は、49,301 円となり、昨年 (41,679 円) 比で 18.3% の増加となった。

### 業種別のパートへのボーナス平均支給額

(単位: 社、円)

	企業数	人数	全体
全 体	83	2,186	49,301
製 造 業	51	901	66,880
食料品製造業	4	30	47,667
繊維製品製造業	20	425	62,774
木材・木製品製造業	**	**	**
化学製品製造業	2	8	34,375
窯業・土石製品製造業	2	30	123,167
金属製品製造業	8	61	88,082
プラスチック製品製造業	3	20	82,500
その他製造業	12	327	64,700
非 製 造 業	32	1,285	36,975
卸 売 業	7	38	69,553
小 売 業	4	20	49,000
建 設 業	4	4	70,000
不 動 産 業	2	4	97,500
運輸・通信業	2	17	18,824
サービス業	7	283	39,682
その他非製造業	6	919	34,461

\*\* 調査時点で支給決定とする回答企業無し

## 9 ま と め

今夏のボーナス支給 (予想) 調査では、平均支給額は前年比 0.1% のマイナスと伸び悩みが続いている。特に、繊維製品製造業、木材・木製品加工業、建設業、サービス業といった、輸入品との競合や需要構造の変化で厳しい経営環境にある奈良県の伝統的地場産業の落ち込みが大きい。

全国主要企業の支給額をみてみると、景気回復を反映して 5 年連続のプラス予想となっている。しかし、中小企業の多い県内においては、景気回復の足取りは鈍く、ボーナス支給の増加にはなかなか至らない。さらに、6 月からの住民税の負担増などもあり、家計の所得状況は依然として厳しい状況にある。

### 《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 894 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2007 年 5 月 18 日～5 月 31 日
4. 回収状況 回答企業数 230 社 回答率 25.7%

(山城 満)

### (回答企業の内訳)

	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	合計 (構成比%)
食料品製造業		3	1	2	1		7 (3.0)
繊維製品製造業	4	14	5	6	2	2	33 (14.3)
木材・木製品製造業	7	9	1	1			18 (7.8)
化学製品製造業		3	1	1			5 (2.2)
窯業・土石製品製造業		2	1	1			5 (2.2)
金属製品製造業		7	1	4	1		13 (5.7)
プラスチック製品製造業	2	7		2	2		13 (5.7)
その他製造業	2	8	4	3	3	6	26 (11.3)
卸 売 業	2	10	4	1	1		18 (7.8)
小 売 業	3	5	2	2	1	3	16 (7.0)
建 設 業	3	20	3	1	2		29 (12.6)
不 動 産 業	3	1	1				5 (2.2)
運輸・通信業		1	2	3			6 (2.6)
サービス業	1	10	3	4	3	1	22 (9.6)
その他非製造業	1	4	4	2	1	2	14 (6.1)
合 計 (構成比%)	28 (12.1)	104 (45.0)	33 (14.3)	33 (14.3)	18 (7.8)	14 (6.1)	230 (100.0)